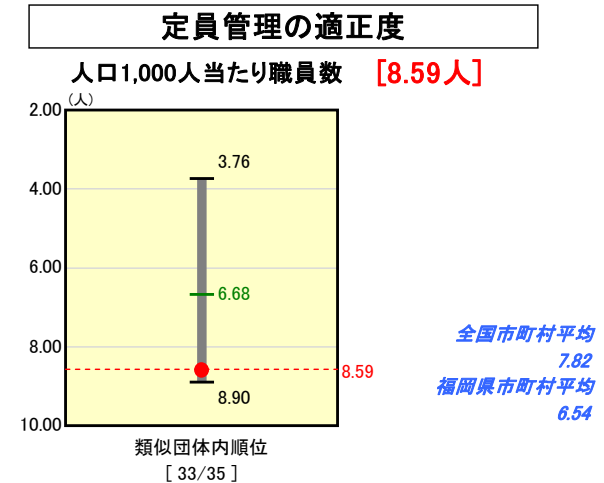
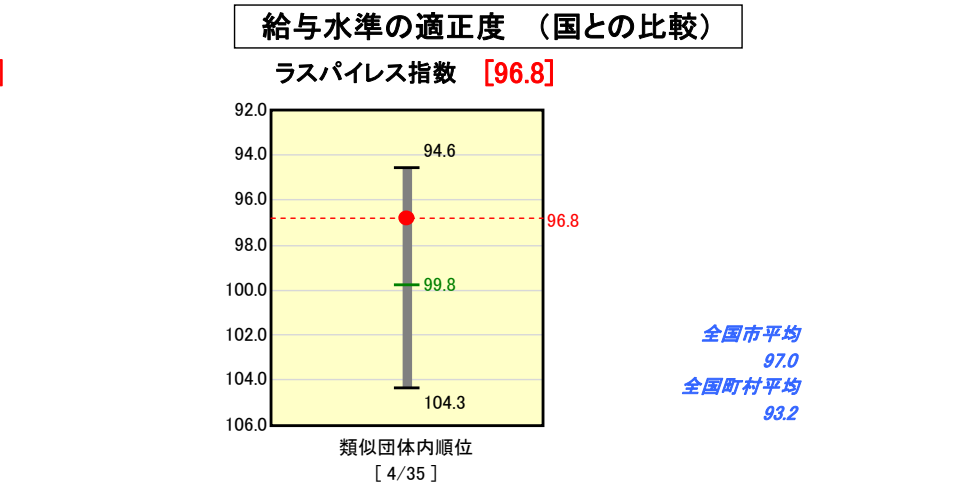
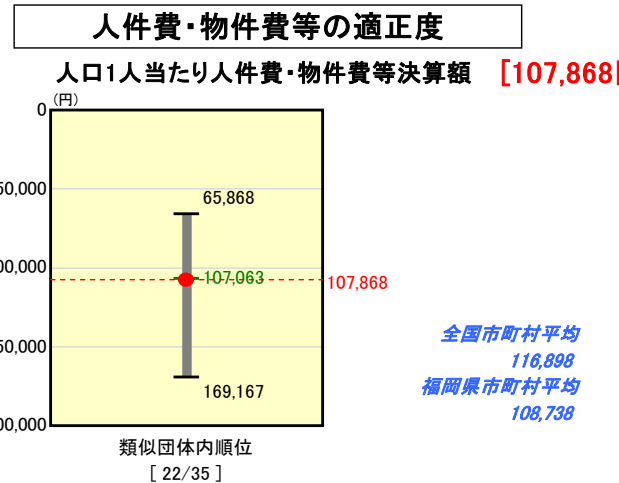
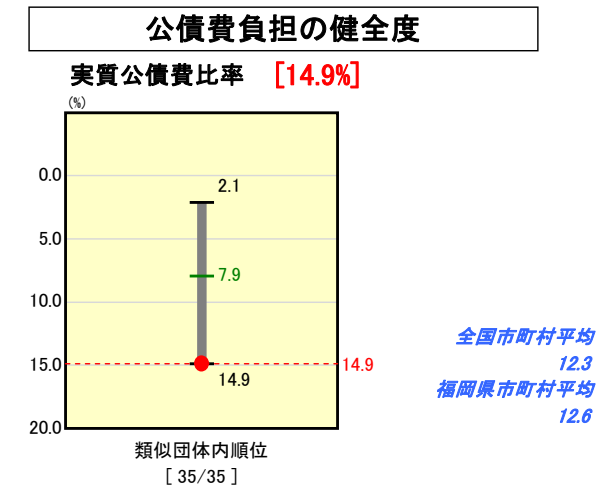
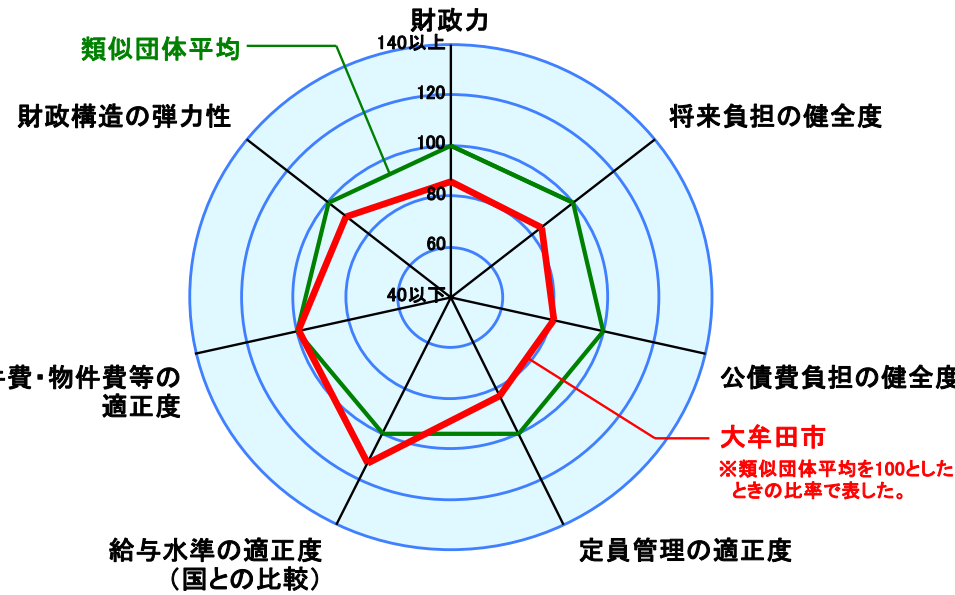
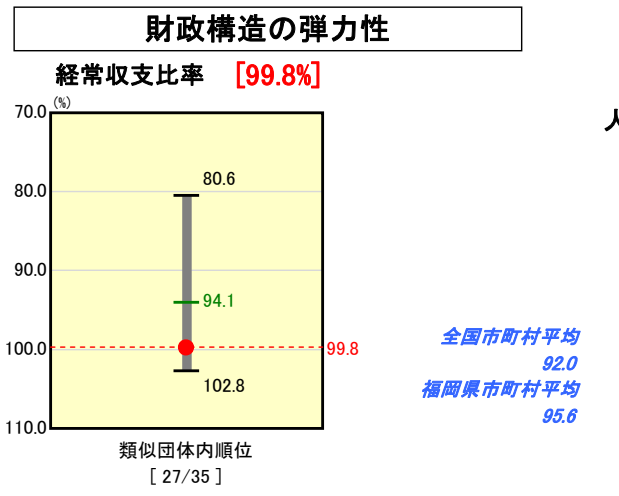
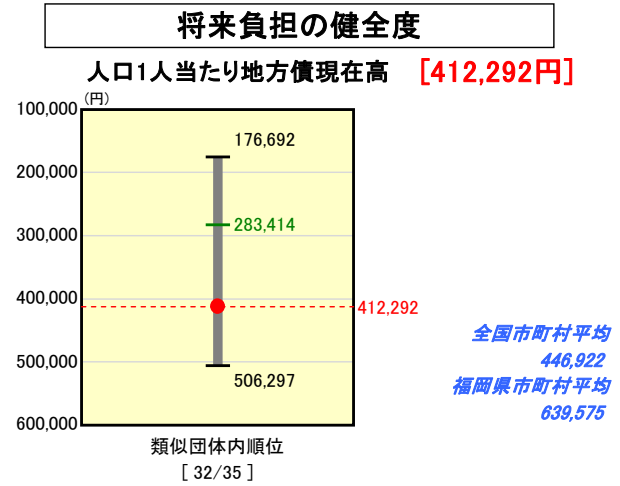
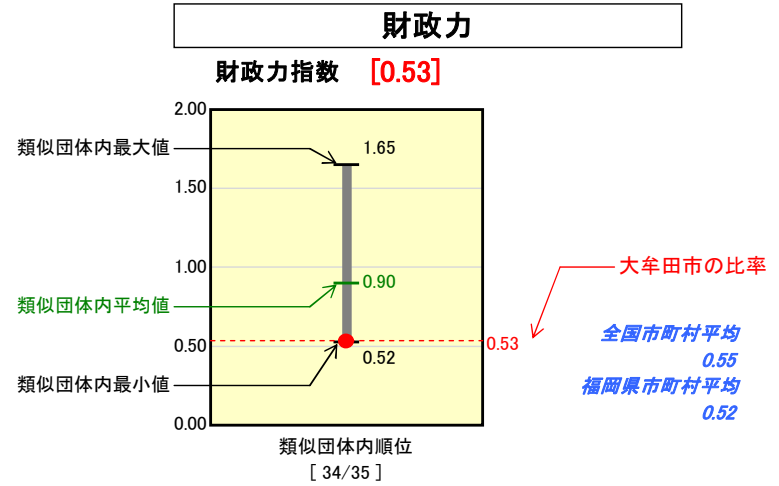


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 大牟田市

人口	129,549	人(H20.3.31現在)
面積	81.55	km ²
歳入総額	50,717,674	千円
歳出総額	51,758,421	千円
実質収支	-1,055,368	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
人口減少の主要因である生産年齢人口の減少が著しく、また、全国平均を上回る高齢化率(28.7%・H20.4.1)等により、市税等の自主財源に乏しいため、類似団体内最小値に近い数値である。財政基盤を強化するため、市税等の改定、収納率の向上や課税客体の適正把握、更には企業誘致を推進していくなど財源の確保に努め、歳出についても、経常的な事務事業経費の削減、人件費の削減や地方債発行の抑制など徹底的に歳出の見直しを進めていく。

○経常収支比率
類似団体平均を大きく上回っており、依然として硬直化した財政構造となっている。しかし、前年度より1.7ポイントの改善が見られ、主要な要因としては、職員給与平均9%カットをはじめとした人件費の削減や大牟田・荒尾清掃施設組合負担金が施設維持管理の見直しによって大幅に減少したことが挙げられる。改善された主要因は臨時的な措置であるため、歳入・歳出両面での抜本的な財政構造改革を図る必要がある。集中改革プランや財政健全化計画に掲げる施策を確実に実行し、財政健全化に向けた取り組みを進めていく。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
ほぼ類似団体平均値であり、昨年度よりも改善されているが、主要な要因として、職員給与平均9%カットが挙げられる。職員数については類似団体と比較すると依然として多いため、今後も職員配置適正化方針に基づき、職員数の削減に努めていく。

○ラスパイレズ指数
19年度は職員給与平均9%カットを実施していることから類似団体平均を下回っている。今後も国や他団体の給与水準や民間賃金等の状況を踏まえ、より一層の給与の適正化に努めていく。

○人口1人当たり地方債現在高
類似団体平均を大きく上回っている。主要な要因として、12～14年度に一般廃棄物処理施設建設分の借入れ(72億円)、16～19年度に退職手当の財源対策としての退職手当借入れ(21億円)及び臨時財政対策債の借入れを行ったことが考えられる。20年度は、市債の新規発行額を元金償還額の範囲内とし、21～23年度は財政健全化計画に基づき元金償還額の2/3程度にとどめることとし、地方債残高の抑制を行いながら、将来にわたって発展可能なまちづくりを進めるための投資と財政再建のバランスを図った財政運営を行っている。

○実質公債費比率
類似団体内最下位である。病院建設や公共下水道における雨水処理に係る施設整備等の元利償還金に対し繰出しを行っていることや、上記の一般廃棄物処理施設建設分の借入れや退職手当借入れの元金償還が開始したことによるものと考えられる。ここ数年が起債償還のピークであり、今後は地方債発行額の抑制を行うなど、公債費負担の軽減を図っていく。

○人口1,000人当たり職員数
類似団体平均を大きく上回っているが、これは高齢者人口の増加に伴う諸施策の推進や保健所を設置していることが主要な要因と考えられる。職員数については、消防・病院部門を除いて16年度から4年間で172名削減している。今後も、民間活力等の導入や職員配置適正化方針(H20 1,117人→H23 922人(削減数195人、削減率17.5%))に基づく職員数の削減等、集中改革プランや財政健全化計画に沿った取り組みを確実に進めていく。